

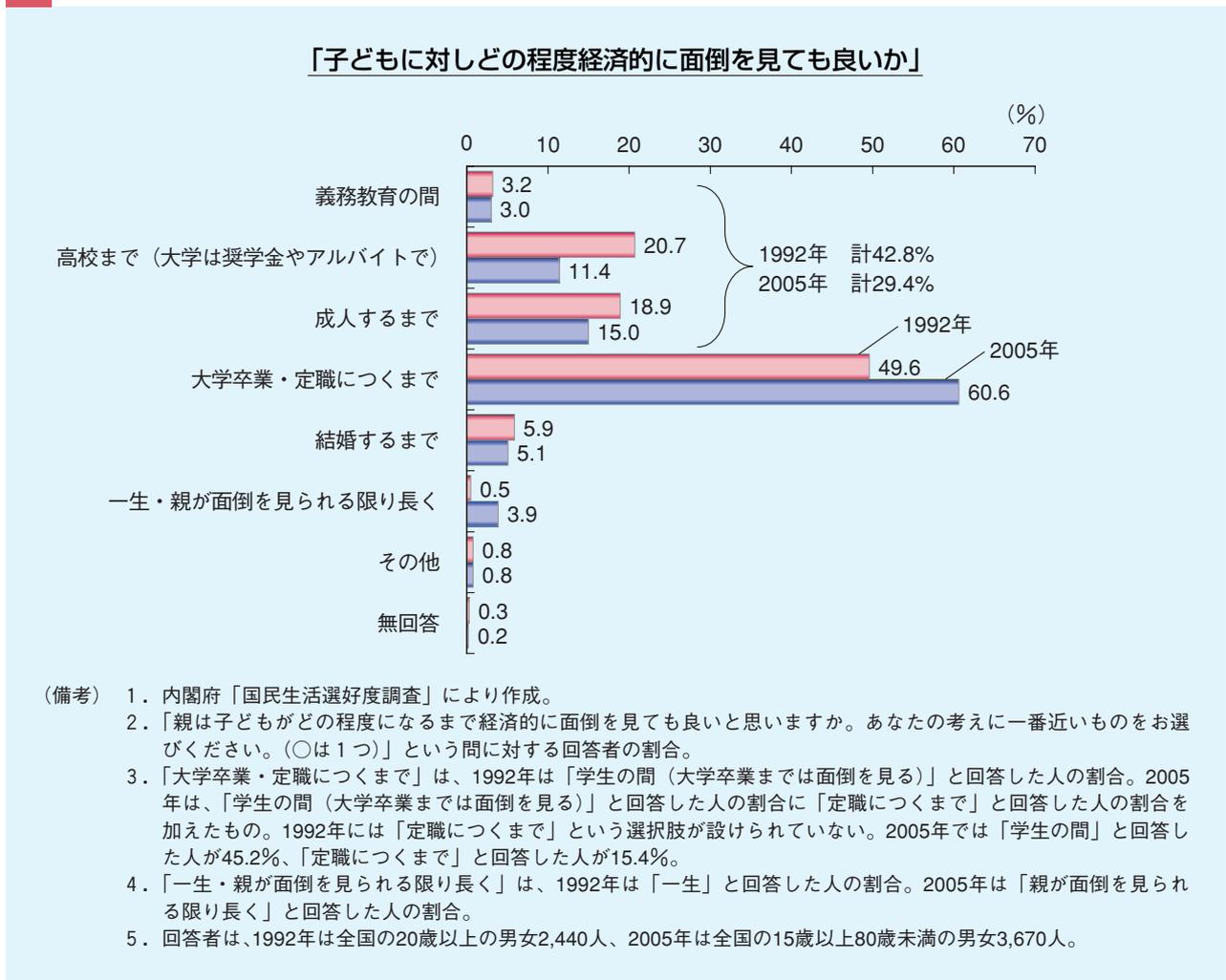
1 親世代からの経済的支援

以下では、子育て世代の親からの小遣い、仕送り、遺産など、先行世代からの私的な移転（経済的支援）の状況について見ていく。なお、私的な移転は、その性格上実態を正確に把握することは極めて困難であるため、親世代から子育て世代への経済的支援のうち、特徴的なくつかの側面に絞り見ていくこととする。

（子どもの面倒を見ても良いと思う期間は長期化している）

親は子どもをどの程度になるまで経済的に面倒を見ても良いと思うかを尋ねたところ、「義務教育の間」、「高校まで」、「成人するまで」と回答した人の合計は、92年には42.8%であったのに対し、2005年は29.4%と大幅に下がっている（第2-3-3図）。一方で、「大学卒業・定職につくまで」¹及び「親が面倒を見られる限り長く」²と回答した人の割合が増加している。一般に親が子どもに対して経済的な面倒を見ても良いと思う期間はより長期化していることがうかがわれる。

第2-3-3図 親が子どもの経済的な面倒を見ても良いと考える期間は長期化している



1 92年は「定職につくまで」という選択肢は設けられていない。

2 92年は「一生」と回答した人の割合。

(親の経済状況は子どもより恵まれている)

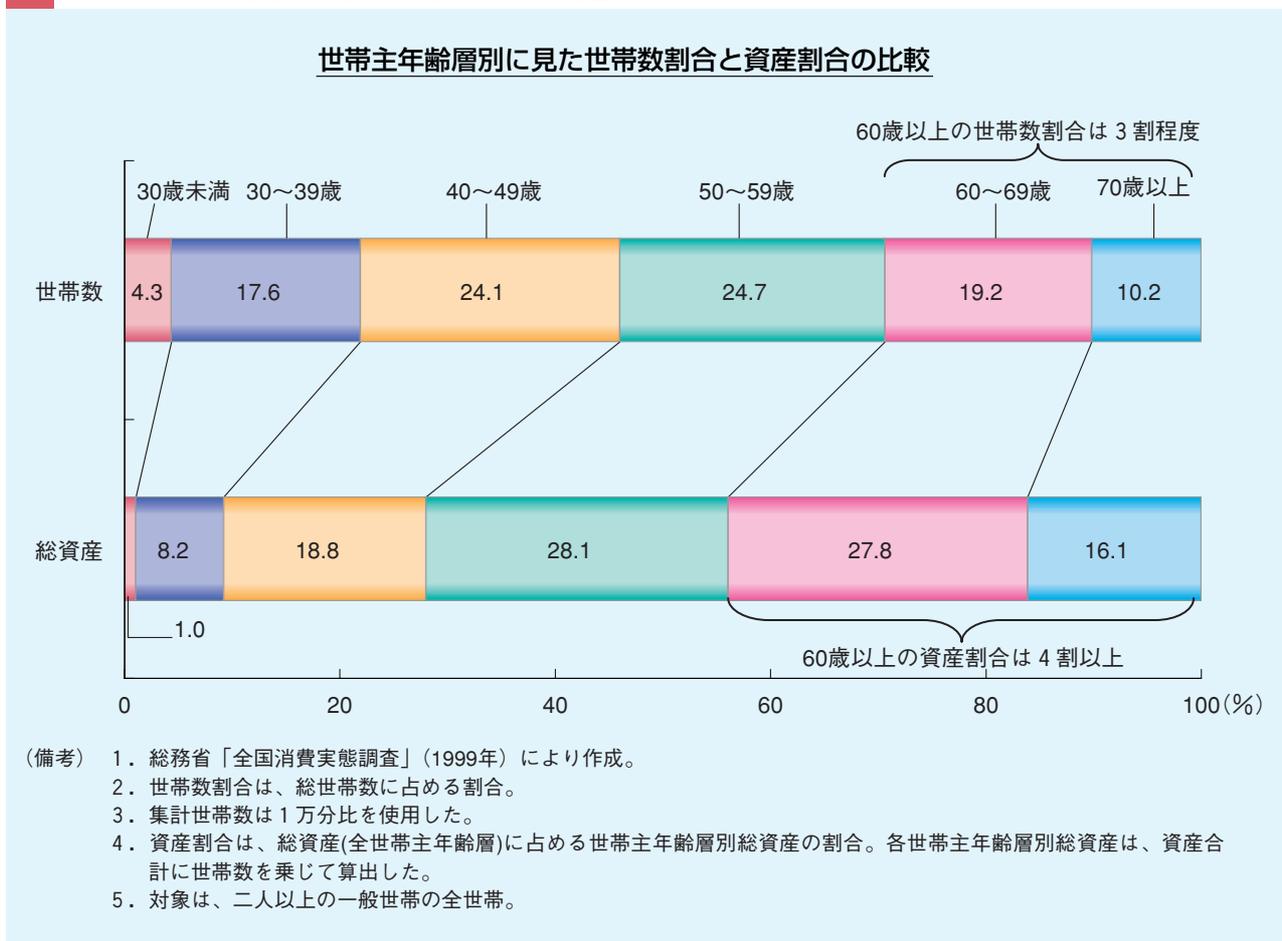
子育て世代の親には、実際に子育て世代の面倒を見る経済的余裕があるのだろうか。年齢層別の資産の分布を見ると、世帯数割合で3割程度を占める60歳以上の世帯が、全資産の4割以上を所有しており、高齢者世帯は相対的に豊かであると言える(第2-3-4図)。

それでは、日常的な支援として、20歳以上の子に対する小遣いが親からどれだけ与えられているかを見てみよう。総務省「家計調査」の「他のこづかい」³について、同居している20歳以上の子がいる世帯における額から子のいない同年代の世帯における額を差し引いたものを子どもへの小遣いと思なすと、その額は2003年で月4万円程度であることが分かる(付図2-3-1)。

一方、同居していない子に対する小遣いについては、通学する子どもに対する仕送り以外の仕送り金を一つの目安としてその金額を見ると、月6万円程度となっている(付図2-3-2)。

このように、同居・別居を問わず、子育て世代の親から、日常的にある程度の経済的支援が行われていることがうかがわれる。

第2-3-4図 高齢者に集中する資産



(親と同居することにより大きな移転が発生)

子育て世代への親からの経済的な支援は、このような小遣い、仕送りなど、直接的な支出に限らない。第1章でも触れた通り、子育て世代の中で親同居未婚者が増えており、大きな経済

3 「他のこづかい」は世帯主以外の家族の小遣い。

的メリットを享受している。総務省「国勢調査」（2000年）によると、20歳から34歳の若年者のうち、41.6%の人が親と同居している。

そこで、親と同居することにより、どのくらい子育て世代への移転⁴が発生しているかを試算してみよう（詳細は付注2-3-3参照）。これは、仮に親から独立して単身で生活した場合の生計費のうち、親と同居することにより支出する必要がなくなるものから、同居する親に繰り入れている額を差し引いた額としてとらえられる。独立して生活する単身者の食料費（外食除く）、住居費、光熱・水道費といった基本生活費支出の平均は、月6万225円となっている。他方、親同居未婚者は平均月2万650円を家計に繰り入れている。これらを差し引きすると、親と同居することにより、月当たり4万円程度が節約出来ることとなる。なお、この額は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2004年）における大卒初任給である19万5,000円の20%余りに相当する。

これまで見てきた若年世代の厳しい経済環境を踏まえると、親との同居に伴う経済的移転が子育て世代に経済的メリットをもたらしていると言えるが、こうした所得移転が若者の自立心を削いでいることも懸念される。

（結婚しても親への経済的依存は続く）

それでは、子育て世代が結婚した後の親への経済的依存の状況はどうだろうか。親と別居する世帯においては、親から支援を受けている世帯の割合はわずかであるのに対し、親と同居する世帯では、夫の親、妻の親との同居を問わず4割以上が支援を受けている（第2-3-5表）。支援の平均金額も、別居の場合は月に平均4万2,900円であるのに対し、夫の親との同居で5万300円、妻の親との同居では7万3,400円と金額が大きくなっている。

また、親との同居・別居にかかわらず結婚後も4人に1人は「住宅ローン返済」、「家賃・地代」、「生活費」といった費目について日常的に支援を受けている（家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（95年））。このように、子どもが独立した後も、引き続き親世代からの経済的な支援が行われていることが分かる。

第2-3-5表 結婚後も親と同居する女性への支援額は大きい

配偶関係、親との居住状態別に見た月間家計費における親の支援状況

別居と同居の形態	別居		同居		
	未婚	既婚	未婚	既婚 (実の親と同居)	既婚 (夫の親と同居)
支援を受けている人の割合 (%)	15.8	3.5	13.0	44.3	41.8
平均額 (千円)	5.6	42.9	7.9	73.4	50.3

- (備考) 1. (財)家計経済研究所「共依存する家計 消費生活に関するパネル調査」(2004年)により作成。
 2. 既婚者は「あなた自身の親から出してもらっている金額は月に合計いくらぐらいですか。」及び「ご主人の親から出してもらっている金額は月に合計いくらぐらいですか」という問に対し、回答した支援額合計の平均額と支援を受けている人の割合。
 3. 未婚者は「あなたは、この1年間に、親からお金をもらったことがありますか。(もらっていない方は「0もらわない」に○をつけて下さい)」という問に対し、回答した支援額合計の平均額と支援を受けている人の割合。
 4. 支援額は、消費者物価指数を用いて実質化(2000年基準)されている。
 5. 回答者は30~44歳女性の1,011人(配偶関係が離死別を除く)。

4 同居することによる「節約分」を含むので、厳密には必ずしも全額が「移転」であるわけではない。

コラム 親の退職や減給により経済的依存は長期的には困難に

本文で見たように、現在の子育て世代の多くは親との同居別居や未婚既婚にかかわらず、親世代からの様々な支援を受けている。しかし、言うまでもなくこうした支援には限りがあり、全面的に頼り切ってしまうと生活が長期的には破綻してしまう可能性もあることを忘れてはならない。

親と同居している未婚女性の費目別の消費額を父親の年齢層別に見ると、父親の年齢が60歳未満、60代、70歳以上と高くなるにつれて基礎的な生活費（食費、居住費、電気・ガス、家具・家事への費用）への支出が1万8,290円、2万870円、4万1,500円と高まり、逆に、楽しみのための支出（被服・履物、教養・娯楽、交際への費用）は4万7,770円、4万4,420円、3万530円と低くなっている（樋口美雄・太田清・家計経済研究所編「女性たちの平成不況」（2004年））。特に、父親の年齢が70歳以上となると生活費が増える一方で、被服・娯楽等のための費用が減る傾向が顕著である。

また、同居しているかどうかにかかわらず、親が高齢になっていくことに伴い、介護などの問題も生じてくる。既婚者であれば、そうした介護負担と所得を得ることなどを配偶者と分担し合う可能性もあるが、未婚者の場合は選択肢が限られ、一人ですべてを負担しなければならなくなること考えられ、そうした事態にどう対応するかは大きな課題と言えるだろう。

コラム 結婚資金も親がかり

子どもに対する日常的な支援の期間が長くなる傾向にある一方、人生の節目に親から子に対する支援が行われることも多い。例えば、子どもの結婚に要する費用などはその一例である。

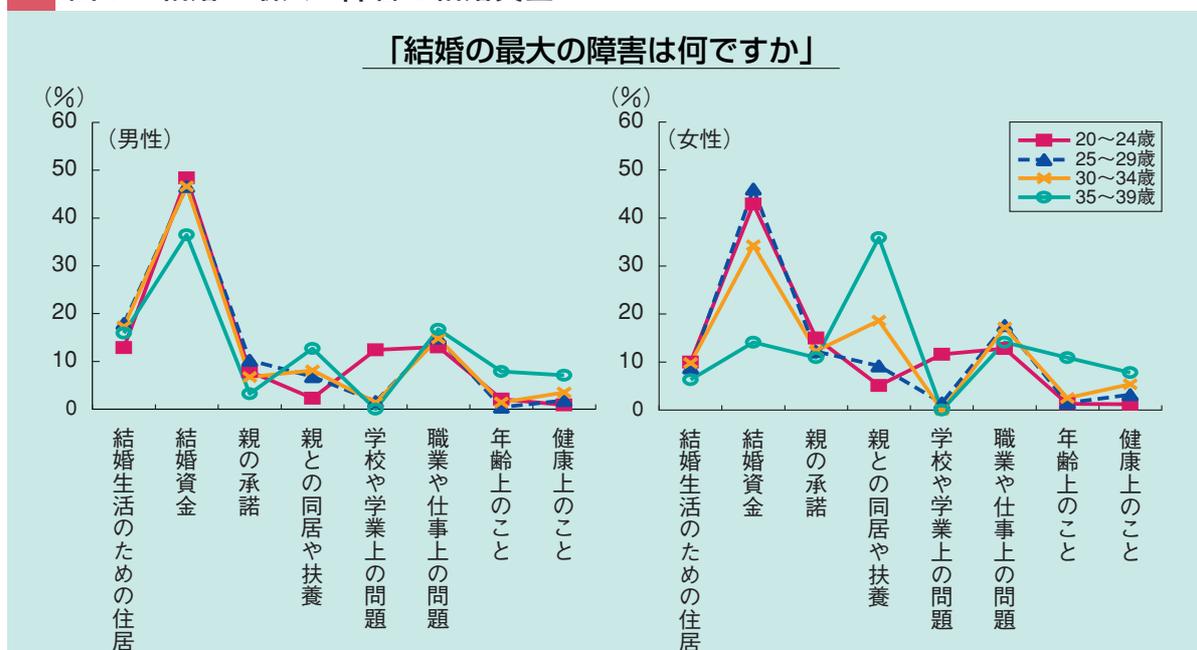
ひと頃比べ、結婚披露宴などにお金をかける傾向は弱まったと言われているが、それでも結婚の初期費用に対する若者の負担感は大きい。「一年以内に結婚するとしたら障害になることがあるか」を尋ねた調査によると、87年以降のいずれの調査でも、男女ともに最も多く挙げられているのは結婚資金（挙式や新生活準備のための費用）である（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」）。年齢層別に見ると、男性では20～34歳の人々がこれを最大の障害として挙げており、その割合も45%を超えている（図1）。また、女性では、20～29歳で40%を超えている。

それでは、こうした大きな支出に対して、親世代からの支援はどの程度行われているのだろうか。様々な目的ごとの貯蓄があるかどうかを尋ねた調査によると、世帯主が40代の世帯では62.8%が子どもの教育費目的の貯蓄をしているが、世帯主が50代になると、子どもの教育費は28.1%まで減少する一方で子どもの結婚を目的として貯蓄をする世帯は36.2%に増加している（図2）。また、郵政総合研究所の「家計と貯蓄に関する調査」（2001年）によると、子の結婚資金を目的とした貯蓄の目標額の平均は379万5千円であり、親は子の結婚に対してある程度まとまった資金の支援をする心積もりをしていることが見て取れる。

実際の支援額を見ると、当時の回答者の平均的な結婚費用549万3千円のうち、267万8千円が親の支援であり、既婚の回答者のうち80.2%が双方の親から支援を受けていたことが分かる（表）。また、別の調査によると親や親族からの支援総額は98年で279万円、2000年の280万3千円をピークに2004年は219万7千円と減少しているものの依然として大きな額が支援されている（図3）。

これらのことから、結婚資金に対する親からの支援の額は依然として大きな割合を占めている。

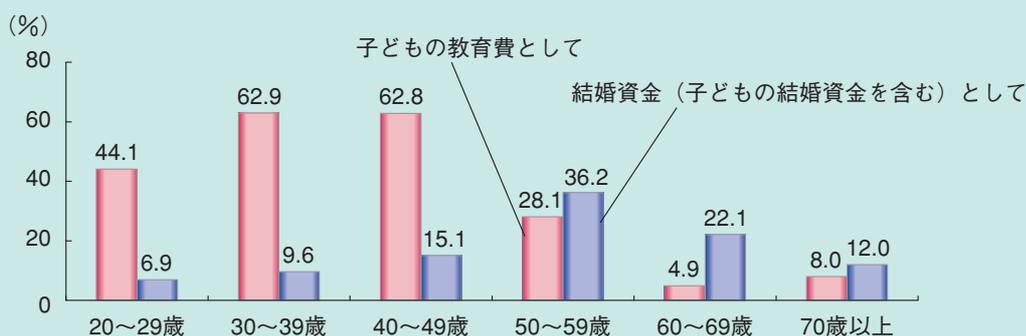
図1 結婚の最大の障害は結婚資金



- （備考）
1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（2002年）により作成。
 2. 「現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）一年以内に結婚するとしたら、なにか障害になることがありますか。」という問いに対し、「障害になることがあると思う」と回答した人に、更に「具体的に障害になりそうなことを二つまで選んで右の回答欄に番号を記入してください。」という問いに対して「最大の障害」の欄に回答をした人の割合。
 3. 回答者は、18歳以上50歳未満の独身男女3,642人（その他、不詳は除く）。

図2 世帯主が50代になると結婚資金を貯蓄している世帯が増加

世帯主年齢層別に見た子どもの教育費と結婚資金の貯蓄状況



- (備考) 1. 郵政総合研究所「家計における金融資産選択等に関する調査」(2002年)により作成。
 2. 「あなたの世帯では、現在表に示したそれぞれの目的ごとの貯蓄がありますか。(現在、各目的の貯蓄がある場合には「有」に○を、ない場合には「無」に○をつけてください)」という問いに対して「子どもの教育費として」、「結婚資金(子どもの結婚資金を含む)として」に「有」と回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の世帯員二人以上の普通世帯(世帯主が20歳以上80歳未満)4,352人。

表 親からの支援比率が高い結婚費用

結婚費用における夫婦の貯蓄・親からの支援の平均額とその割合

	金額(万円)	貯蓄があった人・支援を受けた人の割合(%)
夫婦の貯蓄	185.6	88.2
親からの支援	267.8	80.2
平均的な結婚費用	549.3	—

- (備考) 1. (財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」(1995年)により作成。
 2. 「結婚費用についていかがいます。その費用をどのように賄いましたか。」という問いに対する回答者の夫婦の貯蓄、親からの援助、結婚費用合計の平均金額。
 3. 回答者は25~35歳の有配偶女性1,002人(無回答は除く)。

図3 親や親族からの結婚資金の支援は減少しているものの依然大きい

結婚資金のための貯蓄総額と親・親族からの支援額の推移



- (備考) 1. (株)リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査」(2004年)により作成。
 2. 「結婚資金貯蓄総額」は、「結婚資金として、それぞれ貯蓄していましたか。(それぞれ1つに○)」という問いに対して「貯蓄していた」と回答した人のうち「最終的に結婚資金として、それぞれいくら位貯蓄なさいましたか。(数字を記入)」に回答した人の夫婦合計貯蓄額の平均金額。
 3. 「親・親族からの支援総額」は、「結納~挙式・披露宴・披露パーティ~新居・新生活の準備などを通じて、親や親族からの援助してもらった金額は、夫側、妻側を合わせるとどの程度ですか。(数字を記入)」に回答した人の平均金額。
 4. 首都圏における調査。
 5. 回答者は結婚した「ゼクシィ」読者。「結婚資金貯蓄総額」は1998年は328組、2000年は350組、2004年は332組(貯蓄がなかった人は除いている)。「親・親族からの支援総額」は各年400組。

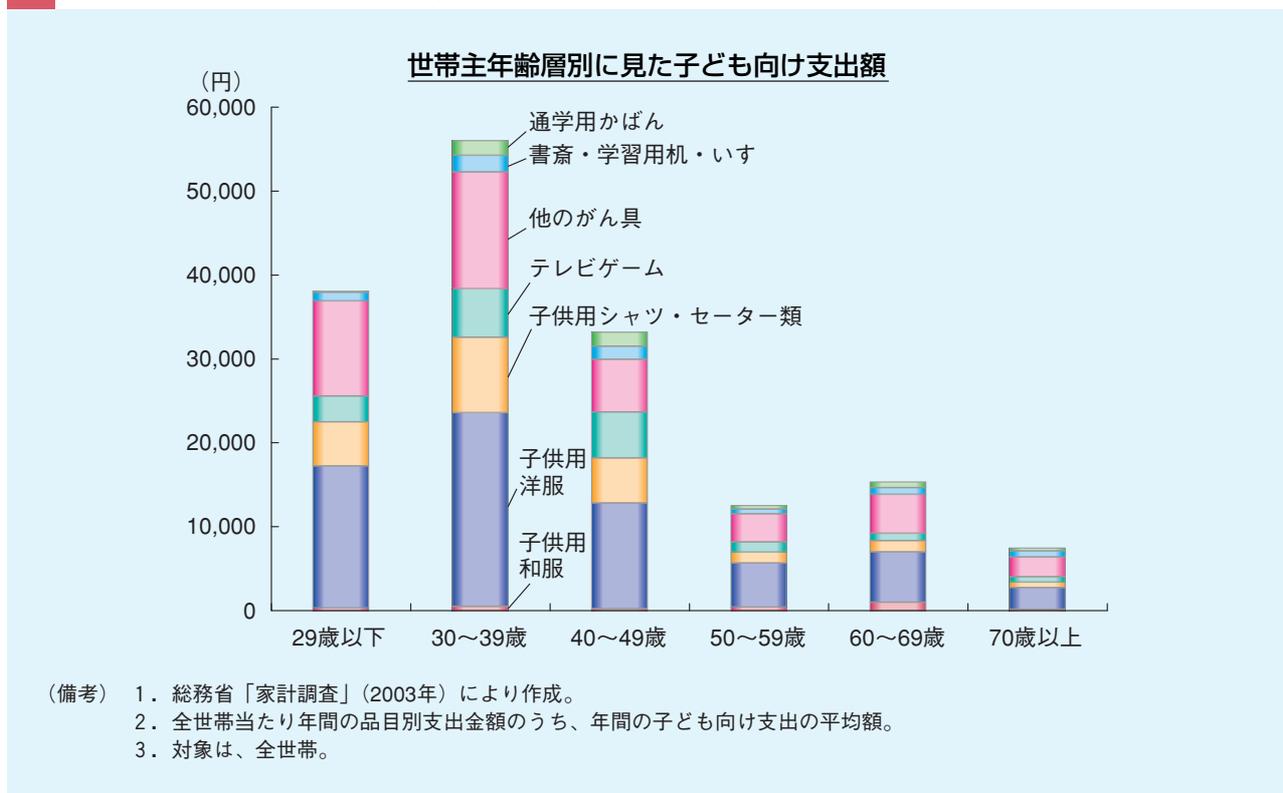
(孫に対する支出の増加が移転をさらに大きくしている)

子育て世代に対する親の支援は、親から見て「孫」に対する支出という形を取る場合も多い。「シックスポケット」、つまり子どもが少なくなる一方で、一人の子どものために支出をする大人が、父母のほか、夫の両親、妻の両親と合計六人いることを指す言葉があるように、孫一人当たりのための支出は大きくなっていると考えられる。子ども用品全般⁵について見ると、50代まで年齢が上がるにつれて支出が減少していくものの、60代になると再び増加している（第2-3-6図）。

個別の品目では、例えば、お宮参り、七五三などに必要と考えられる子供用和服について、支出が最も大きい年齢層は60代となっている（付図2-3-4）。また、祖父母、子ども、孫で行く三世代パッケージ旅行が増加していると言われる。祖父母世代にこうした旅行の魅力について尋ねたところ、ほぼ半数が「孫とふれあえる」と回答しており、それとは対照的に子どもや子どもの配偶者とのふれあいを挙げた人は1割程度にすぎない（第2-3-7図）。また、旅費を負担する人について尋ねたところ、「祖父母」が過半数を占め、「父母」は合わせて2割強にすぎない（第2-3-8図）。

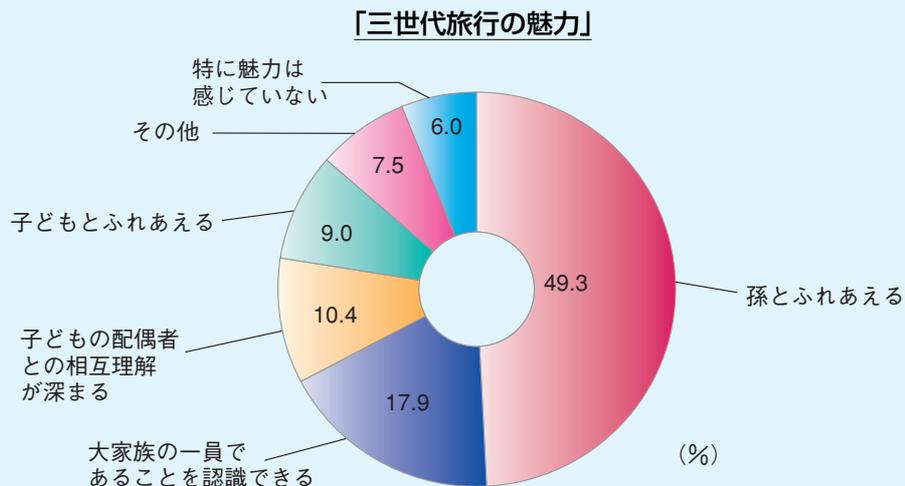
このように、祖父母世代は、孫を中心にした家族行事に対して経済的な支援を積極的に行い参加することに喜びを感じ、子育て世帯は、大きな負担であるこうした家族行事に関する費用負担を軽減させることができている。

第2-3-6図 祖父母世代で高まる孫への支出



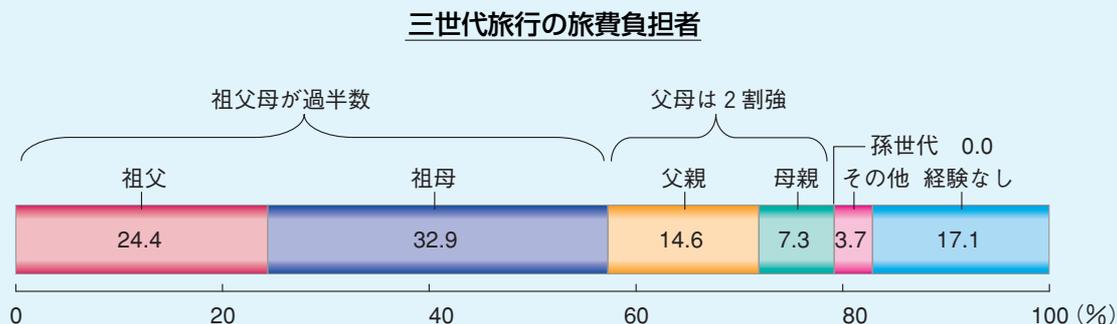
5 子ども用品全般は、総務省「家計調査」における「通学用かばん」、「書斎・学習用机・いす」、「他のがん具」、「テレビゲーム」、「子供用シャツ・セーター類」、「子供用洋服」、「子供用和服」の合計。

第2-3-7図 祖父母世代にとっての三世代旅行の魅力



- (備考) 1. (社)日本旅行業協会「シニア世代と旅行」(2001年)により作成。
 2. 「あなたは三世代旅行のどんなところにもっとも魅力を感じますか?」という問いに対し、「孫とふれあえる」、「子どもの配偶者との相互理解が深まる」、「子どもとふれあえる」、「大家族の一員であることを認識できる」、「その他」、「特に魅力を感じない」と回答した人の割合。
 3. 回答者は、日本旅行業協会モニター会員のうち三世代の家族を持つ祖父母世代67人。

第2-3-8図 三世代旅行費用は祖父母が負担する割合が多い



- (備考) 1. (社)日本旅行業協会「シニア世代と旅行」(2001年)により作成。
 2. 「三世代で旅行に行くとき、旅行の費用を出すのは主にどなたですか?」という問いに対して、「祖父」、「祖母」、「父親」、「母親」、「孫世代」、「その他」、「経験なし」と回答した人の割合。
 3. 回答者は、日本旅行業協会モニター会員のうち中間の世代が30代である三世代の家族を持つ人82人。